

## 第 22 回教育課程企画特別部会について

2016 年 10 月 17 日に中央教育審議会教育課程部会の教育課程企画特別部会が開催された。  
12:30 から 14:30 までスタンダード会議室虎ノ門ヒルズ FRONT 店にて行われた。

一般傍聴者は 60 名程度であった。

今回の議題も前回と同様、以下の通りである。

- (1) 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する関係団体からの意見聴取
- (2) その他

今回も 2 つの会場（2 階大ホール、3 階大ホール）に分かれて意見聴取が行われた。各会場での参加団体は以下の通りである。

- 2 階大ホール：
  - 全国国公立幼稚園・こども園長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、
  - 全国公立小・中学校女性校長会
  - 公益社団法人経済同友会、一般社団法人新経済連盟、
  - 公益社団法人日本青年会議所、日本労働組合総連合会
- 3 階大ホール：
  - 公益財団法人日本中学校体育連盟、公益財団法人全国高等学校体育連盟、
  - 公益財団法人日本学校体育研究連合会
  - 全国連合小学校長会、全国連合退職校長会、公立小中学校事務職員研究会、
  - 日本高等学校教職員組合、全国町村教育長会

このうち、2 階大ホールで行われた意見聴取について報告する。

会議の冒頭より別会場に分かれ、12:35 頃から各団体の発表が始まった。

前半は、全国国公立幼稚園・こども園長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国公立小・中学校女性校長会の 4 団体が参加した。前回同様、どの団体からも全体の理念・方針に対しては賛同されていた。また、条件整備について、予算や教員の配置など体制拡充を望む点でも一致していたようだ。その他、各団体の主な意見は以下の通りである。

全国国公立幼稚園・こども園長会：「幼児期までに育てほしい 10 の姿」が明確化したことを評価する一方で、「～できるようにする」という誤解を生じないよう周知方法が課題である。また、カリキュラム・マネジメントについては地域の実情などを考慮する必要がある。

全日本中学校長会：次期学習指導要領の内容について、学ぶ内容、学び方、育むべき資

質・能力のさらなる具体化と、キャリアパスポートの活用方法の明確化を求める。高等学校においては、改訂の趣旨に沿った入試改革が必要である。さらに、部活動について言及されていることは画期的であり、関係団体と連携して具体化する必要がある。

全国高等学校長協会：多くの高等学校でアクティブ・ラーニング等に対して不安を感じているので、これを解消する取組みを求める。「歴史総合」や「生物」などで用語が膨大とならないよう配慮してほしい。大学入試については、その改革が不統一にならないよう文科省が管理してもらいたい。必修科目だけで1年生の時間割がいっぱいになり、カリキュラム編成が窮屈になる懸念を感じる。

全国公立小・中学校女性校長会：言語活動の充実を継続させることについて評価する。プログラミング教育は指導事例など具体的に示してほしい。教員の能力向上のため、きめ細やかな研修システムを定めることが必要である。

13:05頃からは各団体の発表について委員から質問が行われた。

前回の教職員の団体に対するヒアリングで、英語教育導入に対する不安が大きく取り上げられたことについて委員から質問があり、全国公立小・中学校女性校長会会長が回答した。英語教育の導入はやむを得ないので、しっかりした研修体制が必要となる。時間数の問題については現場に配慮した提案であり、校長がリードして進めていくべきとした。

高等学校の日本史と世界史の教員が専門に分化していることについての質問があり、全国高等学校長協会会長からは研修をしっかりとする必要があるので、そのための資料を提示してもらいたいと要望が出された。

多くの高等学校で不安を感じているという点についての質問に対しては、知識を教える時間が減るのではないかと、アクティブ・ラーニングと両立できるのかなど不安があるので、事例ややり方の啓発をしてもらいたいと回答があった。

10分ほどの休憩をはさみ、13:35頃からは後半の4団体（公益社団法人経済同友会、一般社団法人新経済連盟、公益社団法人日本青年会議所、日本労働組合総連合会）が参加した。どの団体においても、改訂の方向性については概ね賛同し、キャリア教育について重視する点が共通していた。その他の各団体の主な意見は以下の通りである。

公益社団法人経済同友会：実行できる体制づくりが重要であり、教員のマネジメント力向上と社会全体での教育の推進が必要である。

一般社団法人新経済連盟：より実践的な使える英語習得を目指した英語教育、プログラミングの基礎を教えるプログラミング教育、自己肯定感を高めるキャリア教育が重要である。また、社会の変化が大きいことから、改訂の頻度を10年ごとではなく、もっと上げるべきである。

公益社団法人日本青年会議所：郷土愛を育み、地域と一体化した取組みが重要である。特に、歴史教育、主権者教育、道徳教育が重要である。

日本労働組合総連合会：若年労働者の労働環境問題に対応できる知識とその活用のためのキャリア教育、教職員の長時間労働の是正が必要である。

14:05 頃から委員による質問が行われた。

社会全体での教育についてどのような形のコラボレーションが考えられるかとの質問に対して、経済同友会からは経営者と学校の交流が有効であり、ロールモデルを作るべきとの回答があった。

英語教育としてどのようなものが理想的かとの質問に対して、新経済連盟からは、小・中・高と繋がる英語教育が重要であり、小学校では英語に親しみ聞いて話すことが必要だとの回答があった。経済同友会からは、小学校では音で覚えて聞く英語、中学校では話す英語、高校では異文化交流に効果があると考え、教員だけがやるのは無理なので IT などを活用すべきとの回答があった。

次回は 10 月 31 日（月）13:00～15:00 に、今回と同じ会場で 3 回目の意見聴取が予定されている。